

令和 7 年 度

大野城市歳入歳出決算及び
基金運用審査意見書

大野城市監査委員

8大監監第99号
令和8年8月12日

大野城市長 堤 かなめ 様

大野城市監査委員 牟 田 尚 加
大野城市監査委員 松 田 美 由 紀

令和7年度大野城市歳入歳出決算及び
基金運用審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度大野城市歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目次

令和7年度 大野城市歳入歳出決算審査意見	1
第1 監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 総計決算	3
(2) 純計決算	3
(3) 財政の状況	4
2 一般会計	5
(1) 収支の状況	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	12
3 国民健康保険特別会計	16
(1) 収支の状況	16
(2) 歳入	16
(3) 歳出	17
4 介護保険特別会計（保険事業勘定）	18
(1) 収支の状況	18
(2) 歳入	18
(3) 歳出	19
5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	20
(1) 収支の状況	20
(2) 歳入	20
(3) 歳出	20

6	後期高齢者医療特別会計	21
(1)	収支の状況	21
(2)	歳入	21
(3)	歳出	22
7	公共用地先行取得事業特別会計	22
8	財産に関する調書	23
(1)	公有財産	23
(2)	物品	23
(3)	債権	23
(4)	基金	24
第7	むすび（総括意見）	25
令和7年度	大野城市基金運用審査意見	26
令和7年度	大野城市決算審査資料	29

注 記

- 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、百分率（％）で小数点第一位まで表示し、表示単位未満の値を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の記号等の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「―」 該当数値なし
 - 「0.0」 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく、全額増額したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく、全額減額したもの

令和 7 年度 大野城市歳入歳出決算審査意見

第 1 監査基準への準拠

審査は、大野城市監査基準（令和 2 年監委基準第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 大野城市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 大野城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度 大野城市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度 大野城市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度 大野城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度 大野城市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 審査の着眼点
 - (1) 予算の執行が、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
 - (2) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- 2 主な実施内容
 - (1) 決算その他関係書類について、証拠書類との突合等を行い、計数の正確性等を確認した。
 - (2) 決算数値について、年度間の比較等を行い、その傾向の分析等を行った。
 - (3) 令和 7 年度予算執行に係る例月出納検査及び個別財務監査の結果を参考にして審査を行った。
 - (4) 必要に応じ関係部署に説明を求めた。また、次のとおり財政課及び会計管理者（出納室）に決算の総括説明を求めた。

ア 日 付 令和8年7月16日

イ 場 所 監査委員室

ウ 出席者 総務財政部財政課長、財政担当係長
会計管理者（出納室長）、出納室会計担当係長

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員室
- 2 日程
令和8年6月11日から同年8月12日まで

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類は、法令に適合して作成され、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行状況、収入支出事務及び財産に関する事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

以下に、決算の概要、各会計の決算状況及び財産の状況を示す。

1 決算の概要

(1) 総計決算

本年度における各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

【表1】歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 A-B
		決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計	57,240,654	52,511,392	91.7	51,299,101	89.6	1,212,292
特 別 会 計	17,853,189	17,729,039	99.3	17,526,716	98.2	202,323
国民健康保険	8,565,467	8,585,344	100.2	8,453,992	98.7	131,353
介護保険 (保険事業勘定)	7,352,805	7,207,909	98.0	7,207,030	98.0	879
介護保険 (介護サービス事業勘定)	14,923	14,456	96.9	13,563	90.9	893
後期高齢者医療	1,919,993	1,921,330	100.1	1,852,131	96.5	69,199
公共用地先行取得事業	1	0	—	0	—	0
計	75,093,843	70,240,432	93.5	68,825,816	91.7	1,414,615

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入額¹及び繰出額²が重複して計上されている。
これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

【表2】純計決算額表

(単位：千円)

会 計 別	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入 A	歳出 B	歳入歳出差引額 A-B
一 般 会 計	※ 4,366	2,284,372	52,507,026	49,014,728	3,492,298
特 別 会 計	2,284,372	4,366	15,444,667	17,522,350	△2,077,683
国民健康保険	683,389	0	7,901,955	8,453,992	△552,037
介護保険 (保険事業勘定)	1,243,605	713	5,964,304	7,206,318	△1,242,014
介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,470	0	12,985	13,563	△578
後期高齢者医療	355,907	3,653	1,565,423	1,848,478	△283,055
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
計	2,288,738	2,288,738	67,951,693	66,537,078	1,414,615

※公営企業会計からの繰入額(406万8千円)を除く

¹ 繰入額：一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの。他の会計からその会計に資金が移される場合を「繰入」という。

² 繰出額：その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」という。

(3) 財政の状況

本市の財政状況を判断する主な指標は、次表のとおりである。

【表3】主な財政指標の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	86.2%	86.9%	86.6%	86.3%	84.9%
財政力指数 (3か年平均)	0.77	0.77	0.78	0.80	0.81
実質収支比率	5.4%	5.0%	7.5%	7.0%	8.6%
公債費負担比率	12.7%	11.2%	10.8%	11.2%	17.0%

ア 経常収支比率

経常的な収入（税収や地方交付税など）が、経常的な経費（人件費や扶助費、公債費など）にどの程度充てられたかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和7年度は86.2%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

（参考：令和6年度決算に基づく類似団体³平均値 94.6%）

イ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど自主財源に余裕があり財政基盤が強いとされている。令和7年度は0.77で、前年度から変動はなかった。

（参考：令和6年度決算に基づく類似団体平均値 0.75）

ウ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的に3%～5%程度が望ましいとされている。令和7年度は5.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

（参考：令和6年度決算に基づく類似団体平均値 5.3%）

エ 公債費負担比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費（地方債の元利償還及び一時借入金の利子に充てられる経費）の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。令和7年度は12.7%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

（参考：令和6年度決算に基づく類似団体平均値 10.6%）

³ 類似団体：市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、容易かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。大野城市の類型は「Ⅲ－3」。なお、類似団体平均値は、例年3月頃に総務省が公表している。

2 一般会計

(1) 収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は12億1,229万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億1,223万1千円の黒字となっている。

なお、実質収支額は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を除外する目的で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,724万7千円の黒字となっている。

【表4】収支状況の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
予 算 現 額	57,240,654	52,805,243	4,435,411	8.4
歳 入 総 額 a	52,511,392	49,865,880	2,645,513	5.3
歳 出 総 額 b	51,299,101	48,759,412	2,539,688	5.2
歳入歳出差引額 (a-b) c	1,212,292	1,106,468	105,824	9.6
翌年度へ繰り越すべき財源 d	61	11,483	△11,422	△ 99.5
実質収支額 (c-d) e	1,212,231	1,094,985	117,247	10.7
単年度収支額 (e-前年度のe)	117,247	△474,367	591,614	△ 124.7

(2) 歳入

ア 款別歳入状況

【表 5】 款別歳入状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と 決算額との比較 B-A	決 算 額 C		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 市 税	16,155,318	16,223,256	30.9	67,938	14,976,951	30.0	1,246,306	8.3
2 地 方 譲 与 税	303,000	295,404	0.6	△7,596	344,607	0.7	△49,203	△ 14.3
3 利 子 割 交 付 金	31,929	27,251	0.1	△4,678	5,839	0.0	21,412	366.7
4 配 当 割 交 付 金	92,292	119,758	0.2	27,466	120,529	0.2	△771	△ 0.6
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	108,658	202,475	0.4	93,817	169,430	0.3	33,045	19.5
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	224,000	219,672	0.4	△4,328	219,902	0.4	△230	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,578,000	2,678,387	5.1	100,387	2,480,184	5.0	198,203	8.0
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	42,000	42,138	0.1	138	41,154	0.1	984	2.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,340	9,340	0.0	0	8,745	0.0	595	6.8
10 地 方 特 例 交 付 金	127,124	126,416	0.2	△708	619,926	1.3	△493,510	△ 79.6
11 地 方 交 付 税	4,555,388	4,577,112	8.7	21,724	4,548,764	9.1	28,348	0.6
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	16,903	14,679	0.0	△2,224	15,448	0.0	△769	△ 5.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	467,189	486,206	0.9	19,017	509,559	1.0	△23,353	△ 4.6
14 使 用 料 及 び 料 手 数	439,562	437,183	0.8	△2,379	437,838	0.9	△656	△ 0.1
15 国 庫 支 出 金	11,761,991	10,543,063	20.1	△1,218,928	10,024,505	20.1	518,559	5.2
16 県 支 出 金	4,170,780	4,161,905	7.9	△8,875	3,477,748	7.0	684,156	19.7
17 財 産 収 入	132,136	112,779	0.2	△19,357	89,888	0.2	22,890	25.5
18 寄 附 金	3,440,568	3,010,794	5.7	△429,774	2,967,108	6.0	43,686	1.5
19 繰 入 金	5,459,333	3,414,770	6.5	△2,044,563	2,900,451	5.8	514,319	17.7
20 繰 越 金	1,106,467	1,106,468	2.1	1	1,597,618	3.2	△491,150	△ 30.7
21 諸 収 入	1,092,876	1,081,537	2.1	△11,339	840,787	1.7	240,751	28.6
22 市 債	4,925,800	3,620,800	6.9	△1,305,000	3,468,900	7.0	151,900	4.4
計	57,240,654	52,511,392	100.0	△4,729,262	49,865,880	100.0	2,645,513	5.3

(参考：決算審査資料 p.32 第1表 一般会計(歳入) 年度別決算比較表)

歳入決算額を款別構成比でみると、1 款の市税が 162 億 2,325 万 6 千円で全歳入中 30.9%（前年度 30.0%）を占め、次いで 15 款の国庫支出金が 105 億 4,306 万 3 千円で 20.1%（同 20.1%）、11 款の地方交付税が 45 億 7,711 万 2 千円で 8.7%（同 9.1%）となっている。

歳入決算額は、前年度から 26 億 4,551 万 3 千円（5.3%）増加している。これは主に、10 款の地方特例交付金が令和 6 年度に交付された定額減税減収補てん特例交付金の減等に伴い 4 億 9,351 万円の減となった一方で、1 款の市税が令和 6 年度に実施された定額減税の終了及び賃金の上昇による給与所得の増に伴う個人市民税の増等により 12 億 4,630 万 6 千円の増、15 款の国庫支出金が児童手当等交付金の増等により 5 億 1,855 万 9 千円の増、16 款の県支出金が公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増等により 6 億 8,415 万 6 千円の増、19 款の繰入金が財政調整基金繰入金の皆増や自治体デジタル化推進基金繰入金の増等により 5 億 1,431 万 9 千円の増となったことによるものである。

イ 自主財源⁴と依存財源⁵

【表 6】自主財源と依存財源の年度間比較

（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
自主財源	25,872,993	49.3	24,320,199	48.8	1,552,794	6.4
依存財源	26,638,400	50.7	25,545,681	51.2	1,092,719	4.3
計	52,511,392	100.0	49,865,880	100.0	2,645,513	5.3

（参考：決算審査資料 p.34 第 2 表 一般会計（歳入）自主財源・依存財源別年度比較表）

⁴ 自主財源：市税、使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金等の市が自主的に収入できるもの。

⁵ 依存財源：地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金。

ウ 一般財源⁶と特定財源⁷

【表 7】一般財源と特定財源の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
一般財源	24,511,869	46.7	23,527,286	47.2	984,584	4.2
特定財源	27,999,523	53.3	26,338,594	52.8	1,660,929	6.3
計	52,511,392	100.0	49,865,880	100.0	2,645,513	5.3

(参考：決算審査資料 p.35 第3表 一般会計(歳入)一般財源・特定財源別年度比較表)

エ 市税収入の状況

【表 8】市税の項別年度間比較

(単位：千円)

項 区 分	令和 7 年度				令和 6 年度				対前年度
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 差引額
	A	B	C	A-(B+C)	D	E	F	D-(E+F)	B-E
市民税	7,918,224	7,783,475	9,636	125,113	7,061,076	6,918,474	14,688	127,914	865,000
現年課税分	7,783,315	7,745,650	208	37,456	6,942,613	6,878,789	0	63,823	866,861
滞納繰越分	134,910	37,824	9,428	87,657	118,463	39,685	14,688	64,090	△1,861
固定資産税	6,576,429	6,513,212	6,149	57,069	6,243,022	6,176,185	2,692	64,145	337,027
現年課税分	6,512,061	6,502,370	0	9,691	6,172,433	6,160,252	0	12,180	342,118
滞納繰越分	64,368	10,841	6,149	47,378	70,589	15,933	2,692	51,965	△5,091
軽自動車税	250,971	245,550	845	4,576	245,147	239,001	960	5,186	6,550
現年課税分	245,725	244,157	0	1,568	239,620	237,784	0	1,836	6,374
滞納繰越分	5,246	1,393	845	3,008	5,527	1,217	960	3,350	176
市たばこ税	668,050	668,050	0	0	683,371	683,371	0	0	△15,321
現年課税分	668,050	668,050	0	0	683,371	683,371	0	0	△15,321
都市計画税	1,022,662	1,012,970	939	8,753	970,138	959,919	409	9,809	53,050
現年課税分	1,012,830	1,011,314	0	1,516	959,400	957,496	0	1,904	53,818
滞納繰越分	9,832	1,656	939	7,237	10,738	2,424	409	7,905	△768
計	16,436,336	16,223,256	17,569	195,511	15,202,753	14,976,951	18,749	207,054	1,246,306
現年課税分	16,221,981	16,171,542	208	50,231	14,997,437	14,917,692	0	79,744	1,253,849
滞納繰越分	214,355	51,715	17,361	145,280	205,317	59,258	18,749	127,309	△7,543

⁶ 一般財源：市税や地方交付税等の使途が特定されていないもの。

⁷ 特定財源：国庫支出金や市債等の使途が特定されているもの。

【表 9】 税目別不納欠損の状況

(単位：件、千円)

理由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項		計	
	第4項		第5項					
	執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの		限 定 承 認 その他徴収不能に 係 る も の		時 効 に よ り 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税 (個 人)	255	6,366	19	1,507	36	845	310	8,719
市 民 税 (法 人)	14	596	8	321	1	0	23	917
固定資産税・都市計画税	79	5,593	25	205	29	1,289	133	7,088
軽 自 動 車 税	94	542	9	92	32	212	135	845
計	442	13,097	61	2,126	98	2,346	601	17,569

オ 地方交付税⁸の状況

【表 10】 地方交付税の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
普 通 交 付 税	4,235,388	92.5	4,224,626	92.9	10,762	0.3
特 別 交 付 税	341,724	7.5	324,138	7.1	17,586	5.4
計	4,577,112	100.0	4,548,764	100.0	28,348	0.6

⁸ 地方交付税：「普通交付税」と「特別交付税」の2種類に区分される。

「普通交付税」は、地方公共団体の財源不足額を公平に補填することを目的として交付されるものであることから、算定方法は客観的で簡明な方法により、公平かつ合理的、画一的、機械的に計算される。

「特別交付税」は、「普通交付税」の画一的、機械的な算定方法で生じる地方公共団体の実態とのかい離を是正することと、年度途中で発生した災害等の予測し難い事態に対処することを目的として交付される。

カ 使用料及び手数料の状況

【表 11】使用料及び手数料の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
使 用 料	75,789	17.3	73,368	16.8	2,421	3.3
庁 舎 等	1,187	0.3	2,796	0.6	△1,609	△ 57.5
大野城心のふるさと館	130	0.0	71	0.0	59	82.3
行政財産目的外	2,036	0.5	58	0.0	1,978	3,429.7
道 路 河 川	21,464	4.9	21,662	5.0	△198	△ 0.9
公 園	885	0.2	878	0.2	7	0.8
住 宅	21,886	5.0	22,488	5.2	△603	△ 2.7
有 料 駐 車 場	8,756	2.0	8,381	1.9	375	4.5
社 会 体 育 施 設	19,445	4.4	17,035	3.9	2,411	14.2
手 数 料	361,394	82.7	364,471	83.2	△3,077	△ 0.8
諸 証 明	39,982	9.1	41,668	9.5	△1,686	△ 4.0
畜 犬	1,857	0.4	1,885	0.4	△28	△ 1.5
ご み 処 分	318,079	72.8	319,134	72.9	△1,055	△ 0.3
動 物 の 飼 養 及 び 収 容 の 許 可 申 請	8	0.0	8	0.0	0	—
農 業	8	0.0	10	0.0	△2	△ 21.9
土 木	1,456	0.3	1,765	0.4	△309	△ 17.5
都 市 計 画	5	0.0	2	0.0	2	114.3
計	437,183	100.0	437,838	100.0	△656	△ 0.1

キ 国・県支出金の状況

【表 12】 国・県支出金の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
国 庫 支 出 金	10,543,063	71.7	10,024,505	74.2	518,559	5.2
国 庫 負 担 金	7,818,335	53.2	6,966,378	51.6	851,957	12.2
国 庫 補 助 金	2,693,626	18.3	3,029,588	22.4	△335,962	△ 11.1
委 託 金	31,102	0.2	28,539	0.2	2,564	9.0
県 支 出 金	4,161,905	28.3	3,477,748	25.8	684,156	19.7
県 負 担 金	2,670,965	18.2	2,470,284	18.3	200,681	8.1
県 補 助 金	1,026,255	7.0	615,185	4.6	411,070	66.8
委 託 金	464,684	3.2	392,280	2.9	72,404	18.5
計	14,704,968	100.0	13,502,253	100.0	1,202,715	8.9

(3) 歳出

ア 款別歳出状況

【表 13】 款別歳出状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度	
	予算現額 A	決算額		予算現額と 決算額との比較 B-A	決算額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 議 会 費	265,927	261,575	0.5	△4,353	293,308	0.6	△31,733	△ 10.8
2 総 務 費	11,756,357	11,085,248	21.6	△671,109	10,714,933	22.0	370,314	3.5
3 民 生 費	21,437,093	20,861,305	40.7	△575,788	19,997,083	41.0	864,222	4.3
4 衛 生 費	3,378,051	3,206,999	6.3	△171,052	3,188,670	6.5	18,329	0.6
5 労 働 費	39,291	39,107	0.1	△184	35,319	0.1	3,789	10.7
6 農林水産業費	210,986	187,178	0.4	△23,808	231,687	0.5	△44,509	△ 19.2
7 商 工 費	1,445,911	705,475	1.4	△740,436	685,929	1.4	19,547	2.9
8 土 木 費	7,190,878	4,279,178	8.3	△2,911,700	4,004,686	8.2	274,492	6.9
9 消 防 費	1,778,481	1,691,309	3.3	△87,172	1,243,719	2.6	447,590	36.0
10 教 育 費	6,103,956	5,396,241	10.5	△707,715	4,935,864	10.1	460,378	9.3
11 災害復旧費	4,913	4,909	0.0	△4	122,011	0.2	△117,102	△ 96.0
12 公 債 費	3,581,281	3,580,575	7.0	△706	3,306,204	6.8	274,372	8.3
13 諸支出金	1	0	—	△1	0	—	0	—
14 予 備 費	47,528	0	—	△47,528	0	—	0	—
計	57,240,654	51,299,101	100.0	△5,941,553	48,759,412	100.0	2,539,688	5.2

(参考：決算審査資料 p.36 第4表 一般会計（歳出）年度別決算比較表)

歳出決算額を款別構成比でみると、3 款の民生費が 208 億 6,130 万 5 千円で全歳出中 40.7%（前年度 41.0%）を占め、次いで 2 款の総務費が 110 億 8,524 万 8 千円で 21.6%（同 22.0%）、10 款の教育費が 53 億 9,624 万 1 千円で 10.5%（同 10.1%）となっている。

歳出決算額は前年度から 25 億 3,968 万 8 千円（5.2%）増加している。これは主に、2 款の総務費が（仮称）防災危機管理センターの建設工事等により 3 億 7,031 万 4 千円の増、3 款の民生費が制度改正に伴う児童手当の増や物価高対応子育て応援手当の支給等により 8 億 6,422 万 2 千円の増、8 款の土木費が日の浦池線整備事業等により 2 億 7,449 万 2 千円の増、9 款の消防費が備蓄品整備事業等により 4 億 4,759 万円の増、10 款の教育費が中学校屋内運動場改修事業や小中学校給食無償化事業等により 4 億 6,037 万 8 千円の増となったことによるものである。

イ 性質別歳出状況

【表 14】性質別歳出状況の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
義 務 的 経 費	24,449,589	47.7	21,844,870	44.8	2,604,719	11.9
人 件 費	6,129,696	11.9	5,690,481	11.7	439,215	7.7
扶 助 費	14,739,318	28.7	12,848,185	26.3	1,891,133	14.7
公 債 費	3,580,575	7.0	3,306,204	6.8	274,371	8.3
投 資 的 経 費	6,320,636	12.3	6,169,390	12.7	151,246	2.5
普通建設事業費	6,315,727	12.3	6,047,379	12.4	268,348	4.4
補 助 事 業	3,399,015	6.6	3,008,304	6.2	390,711	13.0
単 独 事 業	2,715,782	5.3	2,594,141	5.3	121,641	4.7
その他の事業	200,930	0.4	444,934	0.9	△ 244,004	△ 54.8
災害復旧事業費	4,909	0.0	122,011	0.3	△ 117,102	△ 96.0
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 の 経 費	20,528,875	40.0	20,745,152	42.5	△ 216,277	△ 1.0
物 件 費	7,964,410	15.5	6,495,271	13.3	1,469,139	22.6
維 持 補 修 費	168,625	0.3	122,369	0.3	46,256	37.8
補 助 費 等	5,687,688	11.1	6,360,586	13.0	△ 672,898	△ 10.6
積 立 金	2,885,756	5.6	4,083,062	8.4	△ 1,197,306	△ 29.3
投資・出資・貸付金	551,839	1.1	450,084	0.9	101,755	22.6
繰 出 金	3,270,557	6.4	3,233,780	6.6	36,777	1.1
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	51,299,101	100.0	48,759,412	100.0	2,539,688	5.2

ウ 翌年度繰越額

款別の翌年度繰越額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

繰越事由は、国庫補助金の追加内示に伴い、適正な工期の確保が必要となったもの、また、関係機関との調整等に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったものなどによるものである。

【表 15】 翌年度繰越額の年度間比較

(単位：千円、％)

款 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
1 議 会 費	0	—	0	—	0	—
2 総 務 費	60,804	1.4	0	—	60,804	皆増
3 民 生 費	72,129	1.7	82,503	3.4	△10,374	△ 12.6
4 衛 生 費	12,134	0.3	935	0.0	11,199	1,197.8
5 労 働 費	0	—	0	—	0	—
6 農林水産業費	0	—	3,245	0.1	△3,245	皆減
7 商 工 費	718,679	17.1	0	—	718,679	皆増
8 土 木 費	2,811,964	66.8	1,492,405	60.6	1,319,559	88.4
9 消 防 費	55,726	1.3	53,925	2.2	1,801	3.3
10 教 育 費	479,347	11.4	827,946	33.6	△348,599	△ 42.1
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	0	—	0	—	0	—
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	4,210,783	100.0	2,460,959	100.0	1,749,824	71.1

工 不用額

【表 16】 不用額の年度間比較

(単位：千円、％)

款 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
1 議 会 費	4,353	0.3	5,831	0.4	△1,479	△ 25.4
2 総 務 費	610,305	35.3	484,188	30.6	126,118	26.0
3 民 生 費	503,659	29.1	372,248	23.5	131,411	35.3
4 衛 生 費	158,918	9.2	280,032	17.7	△121,114	△ 43.3
5 労 働 費	184	0.0	1	0.0	182	12,939.8
6 農林水産業費	23,808	1.4	19,346	1.2	4,462	23.1
7 商 工 費	21,757	1.3	20,250	1.3	1,506	7.4
8 土 木 費	99,736	5.8	92,463	5.8	7,273	7.9
9 消 防 費	31,446	1.8	15,542	1.0	15,904	102.3
10 教 育 費	228,368	13.2	234,294	14.8	△5,927	△ 2.5
11 災害復旧費	4	0.0	42,637	2.7	△42,633	△ 100.0
12 公 債 費	706	0.0	1,260	0.1	△555	△ 44.0
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	—
14 予 備 費	47,528	2.7	16,778	1.1	30,750	183.3
計	1,730,771	100.0	1,584,872	100.0	145,899	9.2

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は1億3,135万3千円であり、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、単年度収支額は5,685万9千円の赤字となっている。

【表 17】収支状況の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
予 算 現 額	8,565,467	8,690,628	△125,161	△ 1.4
歳 入 総 額 a	8,585,344	8,666,168	△80,823	△ 0.9
歳 出 総 額 b	8,453,992	8,477,956	△23,964	△ 0.3
歳入歳出差引額 (a-b) c	131,353	188,212	△56,859	△ 30.2
翌年度へ繰り越すべき財源 d	0	0	0	—
実質収支額 (c-d) e	131,353	188,212	△56,859	△ 30.2
単年度収支額 (e-前年度のe)	△56,859	33,119	△89,978	△ 271.7

(2) 歳入

ア 款別歳入状況

【表 18】款別歳入状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決 算 額 C		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 国民健康保険税	1,829,381	1,895,338	22.1	65,957	1,873,502	21.6	21,836	1.2
2 国庫支出金	513	513	0.0	0	2,105	0.0	△1,592	△ 75.6
3 県支出金	5,764,386	5,776,460	67.3	12,074	5,738,900	66.2	37,560	0.7
4 財産収入	1	0	—	△1	0	—	0	—
5 繰入金	741,526	683,389	8.0	△58,137	873,982	10.1	△190,593	△ 21.8
6 繰越金	188,211	188,212	2.2	1	155,093	1.8	33,119	21.4
7 諸収入	41,448	41,432	0.5	△16	22,586	0.3	18,846	83.4
8 市債	1	0	—	△1	0	—	0	—
計	8,565,467	8,585,344	100.0	19,877	8,666,168	100.0	△80,823	△ 0.9

イ 国民健康保険税の収入状況

【表 19】徴収区分別の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)
				C/A	C/B		
現年課税分	1,756,204	1,914,711	1,826,905	104.0	95.4	0	87,806
滞納繰越分	73,177	274,455	68,433	93.5	24.9	27,256	178,766
計	1,829,381	2,189,165	1,895,338	103.6	86.6	27,256	266,571

【表 20】不納欠損の状況

(単位：件、千円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項		計	
	第4項		第5項					
	執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの		限 定 承 認 その他徴収不能に 係 る も の		時 効 に よ り 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国 民 健 康 保 険 税	371	22,754	8	424	92	4,079	471	27,256

(3) 歳出

【表 21】款別歳出状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決算額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 総 務 費	107,674	103,330	1.2	△4,344	113,903	1.3	△10,574	△ 9.3
2 保 険 給 付 費	5,678,238	5,583,127	66.0	△95,111	5,441,562	64.2	141,564	2.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,466,093	2,466,091	29.2	△2	2,523,440	29.8	△57,349	△ 2.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0	—	△1	0	—	0	—
5 保 健 事 業 費	81,463	72,279	0.9	△9,184	73,109	0.9	△830	△ 1.1
6 基 金 積 立 金	31,586	31,586	0.4	0	155,093	1.8	△123,507	△ 79.6
7 公 債 費	291	0	—	△291	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	199,955	197,580	2.3	△2,375	170,850	2.0	26,730	15.6
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	1	0	—	△1	0	—	0	—
10 予 備 費	165	0	—	△165	0	—	0	—
計	8,565,467	8,453,992	100.0	△111,475	8,477,956	100.0	△23,964	△ 0.3

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(1) 収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は87万9千円であり、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、単年度収支額は16万9千円の黒字となっている。

【表 22】収支状況の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
予 算 現 額	7,352,805	6,958,770	394,035	5.7
歳 入 総 額 a	7,207,909	6,828,738	379,171	5.6
歳 出 総 額 b	7,207,030	6,828,028	379,002	5.6
歳入歳出差引額 (a-b) c	879	710	169	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源 d	0	0	0	—
実質収支額 (c-d) e	879	710	169	23.8
単年度収支額 (e-前年度のe)	169	483	△314	△ 65.0

(2) 歳入

ア 款別歳入状況

【表 23】款別歳入状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決 算 額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決 算 額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 保 険 料	1,711,424	1,661,540	23.1	△49,884	1,609,222	23.6	52,317	3.3
2 国庫支出金	1,495,447	1,498,271	20.8	2,824	1,323,938	19.4	174,333	13.2
3 支払基金交付金	1,822,234	1,787,217	24.8	△35,017	1,740,927	25.5	46,290	2.7
4 県 支 出 金	989,002	973,828	13.5	△15,174	940,550	13.8	33,278	3.5
5 繰 入 金	1,323,810	1,277,053	17.7	△46,757	1,206,299	17.6	70,754	5.9
6 諸 収 入	3,707	2,820	0.0	△887	2,599	0.0	220	8.5
7 繰 越 金	709	710	0.0	1	227	0.0	483	213.1
8 財 産 収 入	6,472	6,471	0.1	△1	4,976	0.1	1,495	30.0
計	7,352,805	7,207,909	100.0	△144,896	6,828,738	100.0	379,171	5.6

イ 介護保険料の収入状況

【表 24】徴収区分別の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)
				C/A	C/B		
現年課税分	1,708,699	1,660,523	1,657,486	97.0	99.8	0	3,037
滞納繰越分	2,725	9,100	4,054	148.8	44.5	1,772	3,275
計	1,711,424	1,669,623	1,661,540	97.1	99.5	1,772	6,312

【表 25】不納欠損の状況

(単位：件、千円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項		計	
	第4項		第5項					
	執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの		限 定 承 認 その他徴収不能に 係 る も の		時 効 に よ り 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 保 険 料	0	0	0	0	105	1,772	105	1,772

(3) 歳出

【表 26】款別歳出状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決算額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 総 務 費	337,134	311,583	4.3	△25,551	294,799	4.3	16,784	5.7
2 保 険 給 付 費	6,482,229	6,390,896	88.7	△91,333	6,083,196	89.1	307,700	5.1
3 地域支援事業費	462,525	448,990	6.2	△13,535	421,332	6.2	27,658	6.6
4 保健福祉事業費	20,875	20,033	0.3	△842	14,978	0.2	5,055	33.7
5 基 金 積 立 金	14,284	6,471	0.1	△7,813	4,976	0.1	1,495	30.0
6 公 債 費	257	0	—	△257	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	32,502	29,056	0.4	△3,446	8,747	0.1	20,309	232.2
8 予 備 費	2,999	0	—	△2,999	0	—	0	—
計	7,352,805	7,207,030	100.0	△145,775	6,828,028	100.0	379,002	5.6

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（1）収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は89万3千円であり、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、単年度収支額は190万9千円の赤字となっている。

【表 27】収支状況の年度間比較

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
予 算 現 額		14,923	16,581	△1,658	△ 10.0
歳 入 総 額	a	14,456	15,922	△1,466	△ 9.2
歳 出 総 額	b	13,563	13,120	443	3.4
歳入歳出差引額（a-b）	c	893	2,802	△1,909	△ 68.1
翌年度へ繰り越すべき財源	d	0	0	0	—
実質収支額（c-d）	e	893	2,802	△1,909	△ 68.1
単年度収支額（e-前年度のe）		△1,909	△6,716	4,807	△ 71.6

（2）歳入

【表 28】款別歳入状況の年度間比較

（単位：千円、％）

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額	決 算 額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決 算 額		増減額	増減率
	A	B	構成比		C	構成比	B-C=D	D/C
1 サービス収入	5,447	5,772	39.9	325	5,482	34.4	290	5.3
2 繰 越 金	2,802	2,802	19.4	0	9,518	59.8	△6,716	△ 70.6
3 繰 入 金	6,674	5,882	40.7	△792	922	5.8	4,959	537.9
計	14,923	14,456	100.0	△468	15,922	100.0	△1,466	△ 9.2

（3）歳出

【表 29】款別歳出状況の年度間比較

（単位：千円、％）

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額		増減額	増減率
	A	B	構成比		C	構成比	B-C=D	D/C
1 サービス事業費	14,923	13,563	100.0	△1,360	13,120	100.0	443	3.4
計	14,923	13,563	100.0	△1,360	13,120	100.0	443	3.4

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は6,919万9千円であり、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、単年度収支額は142万4千円の黒字となっている。

【表 30】収支状況の年度間比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
予 算 現 額	1,919,993	1,738,516	181,477	10.4
歳 入 総 額 a	1,921,330	1,773,744	147,586	8.3
歳 出 総 額 b	1,852,131	1,705,968	146,162	8.6
歳入歳出差引額 (a-b) c	69,199	67,775	1,424	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 d	0	0	0	—
実質収支額 (c-d) e	69,199	67,775	1,424	2.1
単年度収支額 (e-前年度のe)	1,424	16,826	△15,402	△ 91.5

(2) 歳入

ア 款別歳入状況

【表 31】款別歳入状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決 算 額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決 算 額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,482,235	1,490,973	77.6	8,738	1,366,948	77.1	124,025	9.1
2 寄 附 金	2	0	—	△2	0	—	0	—
3 繰 入 金	363,434	355,907	18.5	△7,527	347,934	19.6	7,973	2.3
4 繰 越 金	67,775	67,775	3.5	0	50,949	2.9	16,826	33.0
5 諸 収 入	6,547	6,675	0.3	128	7,913	0.4	△1,238	△ 15.6
計	1,919,993	1,921,330	100.0	1,337	1,773,744	100.0	147,586	8.3

イ 後期高齢者医療保険料の収入状況

【表 32】徴収区分別の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)
				C/A	C/B		
現年課税分	1,478,524	1,485,374	1,485,183	100.5	100.0	0	192
滞納繰越分	3,711	9,242	5,790	156.0	62.7	481	2,970
計	1,482,235	1,494,616	1,490,973	100.6	99.8	481	3,162

【表 33】不納欠損の状況

(単位：件、千円)

理 由 税 目		地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項		計	
		第4項		第5項					
		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの		限 定 承 認 その他徴収不能に 係 る も の		時 効 に よ り 消滅するもの			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料		0	0	0	0	33	481	33	481

(3) 歳出

【表 34】款別歳出状況の年度間比較

(単位：千円、%)

款 区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度	
	予算現額 A	決算額		予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額		増減額 B-C=D	増減率 D/C
		B	構成比		C	構成比		
1 総 務 費	62,964	56,997	3.1	△5,967	55,088	3.2	1,909	3.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,849,778	1,789,190	96.6	△60,588	1,643,939	96.4	145,251	8.8
3 諸 支 出 金	6,177	5,944	0.3	△233	6,941	0.4	△998	△ 14.4
4 公 債 費	74	0	—	△74	0	—	0	—
5 予 備 費	1,000	0	—	△1,000	0	—	0	—
計	1,919,993	1,852,131	100.0	△67,862	1,705,968	100.0	146,162	8.6

7 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額は名目1千円が計上されていたが、予算の執行はなく、歳入歳出ともに決算額は0円となっている。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

【表 35】公有財産の状況

区 分	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	対前年度 A-B
土 地	7,184,162.79	7,165,268.89	18,893.90
行政財産 (㎡)	5,929,502.30	5,928,906.17	596.13
普通財産 (㎡)	1,254,660.49	1,236,362.72	18,297.77
建 物	198,361.51	197,062.93	1,298.58
行政財産 (㎡)	198,361.51	197,062.93	1,298.58
山林			
面積 (㎡)	4,878,107.98	4,847,086.98	31,021.00
立木の推定蓄積量 (㎡)	105,675.10	103,116.48	2,558.62
無体財産権 (件)	2	2	0
有価証券 (千円)	100	100	0
出資による権利 (千円)	4,580,232	4,529,299	50,933

(2) 物品

令和7年度中に庁用車E Vカーシェアリングを開始したことに伴い、車両の一部を民間事業者へのリース契約に移行したため、乗用自動車等12台を処分している。

【表 36】物品の状況

(単位：台)

区 分	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	対前年度 A-B
乗 用 自 動 車	21	27	△ 6
バ ス	8	8	0
貨 物 自 動 車	31	37	△ 6
バ イ ク	0	0	0
消 防 自 動 車	7	7	0
特 殊 車 両	5	5	0
計	72	84	△ 12

(3) 債権

【表 37】債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	対前年度 A-B
市民税（特別徴収）	855,642	806,993	48,649

(4) 基金

【表 38】 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	対前年度 A-B
財 政 調 整 基 金	4,669,646	5,034,213	△364,567
減 債 基 金	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	5,667,454	4,878,574	788,880
灌 漑 用 揚 水 ポ ン プ 施 設 管 理 基 金	0	0	0
シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会 運 営 資 金 の た め の 基 金	10,000	10,000	0
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	6,000	6,000	0
国 際 交 流 基 金	53,312	59,852	△6,540
地 域 振 興 基 金	16,993	24,339	△7,346
奨 学 資 金 等 基 金	143,800	151,183	△7,383
地 域 福 祉 基 金	534,656	571,677	△37,021
お お の じ ょ う 緑 の ト ラ ス ト 基 金	1,912	1,903	9
連 続 立 体 交 差 事 業 等 整 備 基 金	1,029,911	1,314,658	△284,746
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,324,882	1,351,858	△26,977
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 資 金 貸 付 基 金	6,000	6,000	0
平 野 福 祉 基 金	16,649	18,790	△2,141
ま ち づ く り パ ー ト ナ ー 基 金	8,500	10,234	△1,734
災 害 対 策 基 金	295,273	298,008	△2,735
ふ る さ と 応 援 基 金	3,495,275	3,777,616	△282,341
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	31,185	27,619	3,566
自 治 体 デ ジ タ ル 化 推 進 基 金	445,005	761,486	△316,482
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 等 支 払 準 備 基 金	46,978	15,392	31,586
計	17,803,430	18,319,402	△515,972

第7 むすび（総括意見）

令和7年度は、社会保障費の増加や物価高騰の影響に柔軟に対応しながら、（仮称）防災危機管理センターの建設工事や大野城総合公園キャンプ場整備事業等の大型事業が着実に推進された。また、子ども医療費助成制度の拡充や小中学校給食無償化事業等により子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたほか、国の交付金を活用したシニア世代おこめ券配付事業やLPガス料金高騰対策支援事業等も実施された。

これらを踏まえた令和7年度の一般会計決算は、歳入総額 525 億 1,139 万 2 千円、歳出総額 512 億 9,910 万 1 千円となり、実質収支は 12 億 1,223 万 1 千円の黒字であった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.77 と前年度から変動はなかった。

歳入について、その主要な財源である市税は、令和6年度に実施された定額減税の終了及び賃金の上昇による給与所得の増に伴う個人市民税の増等により増加した。また、児童手当等交付金に係る国庫支出金や小中学校の児童生徒用タブレット端末等の更新に係る県支出金等が増加した結果、前年度に比べ 26 億 4,551 万 3 千円（5.3%）の増となった。

歳出について性質別にみると、義務的経費のうち扶助費の増減率が最も大きく、物価高対応子育て応援手当の給付や児童手当扶助費、子ども・子育て支援教育・保育給付費、障がい福祉サービス給付費等の増加により、18 億 9,113 万 3 千円（14.7%）の増となった。また、投資的経費である普通建設事業費は、（仮称）防災危機管理センターの建設工事等により、前年度に比べ 2 億 6,834 万 8 千円（4.4%）の増となった。

特別会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）及び後期高齢者医療特別会計の実質収支額はいずれも黒字となり、公共用地先行取得事業特別会計は歳入歳出ともに予算執行がなかった。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）及び後期高齢者医療特別会計に係る保険税や保険料の収入がいずれも前年度より増となっている。歳出の保険給付費の前年度比較では、国民健康保険特別会計は 2.6%の増、介護保険特別会計（保険事業勘定）は 5.1%の増となっている。

上記のとおり、令和7年度決算における本市の財政状況については、決算収支や各指標が示す数値から、おおむね健全な財政運営が行われていると認められる。

今後、本市においては、急速な人口減少のリスクは低いものの、社会保障費の更なる増加や公共施設の老朽化対策、災害対応及び防災力の強化など、多くの課題を抱えている。さらに、長引く物価高騰や人件費の上昇など、社会情勢の変化や景気動向についても引き続き注視していく必要がある。そのため、市は、適正な予算執行管理を徹底し、最少の経費で最大の効果を挙げるという行政の基本原則のもと、経済性、効率性及び有効性を十分に考慮した行財政改革を推進し、市民サービスの向上と本市の持続的な発展に、より一層取り組まれない。

令和 7 年度 大野城市基金運用審査意見

第 1 監査基準への準拠

審査は、大野城市監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金運用審査

第 3 審査の対象

- 1 大野城市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 2 大野城市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (2) 基金が設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

2 主な実施内容

- (1) 基金運用状況調書について、関係諸帳簿との照合を行い、その計数が正確であるかを確認した。
- (2) 令和 7 年度予算執行に係る例月出納検査の結果を参考にして審査を行った。
- (3) 必要に応じ関係部署に説明を求めた。また、次のとおり会計管理者（出納室）に総括説明を求めた。

ア 日 付 令和 8 年 7 月 16 日

イ 場 所 監査委員室

ウ 出席者 会計管理者（出納室長）、出納室会計担当係長

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員室
- 2 日程
令和8年6月11日から同年8月12日まで

第6 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は、正確であると認められた。

なお、各貸付基金においては、長期にわたり貸付実績がないことから、基金の必要性を検証し、必要性が認められる場合は適正な基金の額等を検討することが望ましい。

1 大野城市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和58年度に設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、貸付け、回収ともに実績はなく、年度末現在高は600万円となっている。

なお、平成25年度以降、貸付実績のない状態が続いている。

2 大野城市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

本基金は、介護保険高額介護サービス資金及び高額介護予防サービス資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年度に設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、貸付け、回収ともに実績はなく、年度末現在高は600万円となっている。

なお、平成27年度以降、貸付実績のない状態が続いている。

(余白)

令和 7 年 度

大野城市決算審査資料

(余白)

審 查 資 料 目 次

第 1 表	一般会計（歳入）年度別決算比較表	32
第 2 表	一般会計（歳入）自主財源・依存財源別年度比較表	34
第 3 表	一般会計（歳入）一般財源・特財源源別年度比較表	35
第 4 表	一般会計（歳出）年度別決算比較表	36

第1表

一般会計（歳入）年度別決算比較表

款 別	年 度 別	令和7年度		令和6年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1	市 税	16,223,256,337	30.9	14,976,950,556	30.0
2	地 方 譲 与 税	295,404,000	0.6	344,607,000	0.7
3	利 子 割 交 付 金	27,251,000	0.1	5,839,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	119,758,000	0.2	120,529,000	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	202,475,000	0.4	169,430,000	0.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	219,672,000	0.4	219,902,000	0.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,678,387,000	5.1	2,480,184,000	5.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	42,138,000	0.1	41,154,000	0.1
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,340,000	0.0	8,745,000	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	126,416,000	0.2	619,926,000	1.3
11	地 方 交 付 税	4,577,112,000	8.7	4,548,764,000	9.1
12	交通安全対策特別交付金	14,679,000	0.0	15,448,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	486,206,241	0.9	509,558,896	1.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	437,182,655	0.8	437,838,402	0.9
15	国 庫 支 出 金	10,543,063,155	20.1	10,024,504,542	20.1
16	県 支 出 金	4,161,904,782	7.9	3,477,748,457	7.0
17	財 産 収 入	112,778,743	0.2	89,888,270	0.2
18	寄 附 金	3,010,794,297	5.7	2,967,107,943	6.0
19	繰 入 金	3,414,769,628	6.5	2,900,450,586	5.8
20	繰 越 金	1,106,467,574	2.1	1,597,617,574	3.2
21	諸 収 入	1,081,537,074	2.1	840,786,569	1.7
22	市 債	3,620,800,000	6.9	3,468,900,000	7.0
計		52,511,392,486	100.0	49,865,879,795	100.0

(単位：円、%)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
14,863,029,058	33.0	14,372,709,840	33.9	13,993,127,037	32.0
298,074,000	0.7	291,364,000	0.7	381,091,000	0.9
3,929,000	0.0	4,290,000	0.0	8,065,000	0.0
81,085,000	0.2	69,292,000	0.2	81,444,000	0.2
100,522,000	0.2	57,658,000	0.1	95,133,000	0.2
191,493,000	0.4	174,972,000	0.4	146,944,000	0.3
2,346,683,000	5.2	2,367,750,000	5.6	2,231,717,000	5.1
38,179,000	0.1	31,526,000	0.1	26,509,000	0.1
8,634,000	0.0	8,007,000	0.0	7,929,000	0.0
134,584,000	0.3	131,421,000	0.3	213,015,000	0.5
4,242,488,000	9.4	3,903,210,000	9.2	3,702,819,000	8.5
16,903,000	0.0	18,972,000	0.0	20,166,000	0.0
492,681,562	1.1	478,704,395	1.1	443,937,419	1.0
436,255,640	1.0	432,532,455	1.0	439,153,600	1.0
9,317,324,019	20.7	9,162,878,663	21.6	11,290,233,191	25.8
3,278,425,986	7.3	2,954,316,327	6.9	2,788,405,390	6.4
79,193,607	0.2	61,537,186	0.1	65,661,845	0.2
2,030,172,000	4.5	1,827,311,000	4.3	1,605,294,000	3.7
2,481,078,139	5.5	1,737,397,280	4.1	1,623,330,441	3.7
1,456,315,916	3.2	1,782,016,033	4.2	1,020,538,066	2.3
964,427,846	2.2	1,038,830,400	2.5	1,059,390,856	2.4
2,133,113,000	4.8	1,556,915,000	3.7	2,485,302,000	5.7
44,994,590,773	100.0	42,463,610,579	100.0	43,729,205,845	100.0

第2表

一般会計（歳入）自主財源・依存財源別年度比較表

（単位：円、％）

財 源 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
自 主 財 源	25,872,992,549	49.3	24,320,198,796	48.8	1,552,793,753	6.4
市 税	16,223,256,337	30.9	14,976,950,556	30.0	1,246,305,781	8.3
分担金及び負担金	486,206,241	0.9	509,558,896	1.0	△ 23,352,655	△ 4.6
使用料及び手数料	437,182,655	0.8	437,838,402	0.9	△ 655,747	△ 0.1
財 産 収 入	112,778,743	0.2	89,888,270	0.2	22,890,473	25.5
寄 附 金	3,010,794,297	5.7	2,967,107,943	6.0	43,686,354	1.5
繰 入 金	3,414,769,628	6.5	2,900,450,586	5.8	514,319,042	17.7
繰 越 金	1,106,467,574	2.1	1,597,617,574	3.2	△ 491,150,000	△ 30.7
諸 収 入	1,081,537,074	2.1	840,786,569	1.7	240,750,505	28.6
依 存 財 源	26,638,399,937	50.7	25,545,680,999	51.2	1,092,718,938	4.3
地 方 譲 与 税	295,404,000	0.6	344,607,000	0.7	△ 49,203,000	△ 14.3
利子割交付金	27,251,000	0.1	5,839,000	0.0	21,412,000	366.7
配当割交付金	119,758,000	0.2	120,529,000	0.2	△ 771,000	△ 0.6
株式等譲渡金 所得割交付金	202,475,000	0.4	169,430,000	0.3	33,045,000	19.5
法人事業税交付金	219,672,000	0.4	219,902,000	0.4	△ 230,000	△ 0.1
地方消費税交付金	2,678,387,000	5.1	2,480,184,000	5.0	198,203,000	8.0
環境性能割交付金	42,138,000	0.1	41,154,000	0.1	984,000	2.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	9,340,000	0.0	8,745,000	0.0	595,000	6.8
地方特例交付金	126,416,000	0.2	619,926,000	1.3	△ 493,510,000	△ 79.6
地 方 交 付 税	4,577,112,000	8.7	4,548,764,000	9.1	28,348,000	0.6
交通安全対策 金 特別交付金	14,679,000	0.0	15,448,000	0.0	△ 769,000	△ 5.0
国 庫 支 出 金	10,543,063,155	20.1	10,024,504,542	20.1	518,558,613	5.2
県 支 出 金	4,161,904,782	7.9	3,477,748,457	7.0	684,156,325	19.7
市 債	3,620,800,000	6.9	3,468,900,000	7.0	151,900,000	4.4
計	52,511,392,486	100.0	49,865,879,795	100.0	2,645,512,691	5.3

第3表

一般会計（歳入）一般財源・特定財源別年度比較表

（単位：円、％）

財 源 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額		決算額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
一 般 財 源	24,511,869,337	46.7	23,527,285,556	47.2	984,583,781	4.2
市 税	16,223,256,337	30.9	14,976,950,556	30.0	1,246,305,781	8.3
地 方 譲 与 税	295,404,000	0.6	344,607,000	0.7	△ 49,203,000	△ 14.3
利 子 割 交 付 金	27,251,000	0.1	5,839,000	0.0	21,412,000	366.7
配 当 割 交 付 金	119,758,000	0.2	120,529,000	0.2	△ 771,000	△ 0.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	202,475,000	0.4	169,430,000	0.3	33,045,000	19.5
法 人 事 業 税 交 付 金	219,672,000	0.4	219,902,000	0.4	△ 230,000	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,678,387,000	5.1	2,480,184,000	5.0	198,203,000	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	42,138,000	0.1	41,154,000	0.1	984,000	2.4
地 方 特 例 交 付 金	126,416,000	0.2	619,926,000	1.3	△ 493,510,000	△ 79.6
地 方 交 付 税	4,577,112,000	8.7	4,548,764,000	9.1	28,348,000	0.6
特 定 財 源	27,999,523,149	53.3	26,338,594,239	52.8	1,660,928,910	6.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,340,000	0.0	8,745,000	0.0	595,000	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,679,000	0.0	15,448,000	0.0	△ 769,000	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	486,206,241	0.9	509,558,896	1.0	△ 23,352,655	△ 4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	437,182,655	0.8	437,838,402	0.9	△ 655,747	△ 0.1
国 庫 支 出 金	10,543,063,155	20.1	10,024,504,542	20.1	518,558,613	5.2
県 支 出 金	4,161,904,782	7.9	3,477,748,457	7.0	684,156,325	19.7
財 産 収 入	112,778,743	0.2	89,888,270	0.2	22,890,473	25.5
寄 附 金	3,010,794,297	5.7	2,967,107,943	6.0	43,686,354	1.5
繰 入 金	3,414,769,628	6.5	2,900,450,586	5.8	514,319,042	17.7
繰 越 金	1,106,467,574	2.1	1,597,617,574	3.2	△ 491,150,000	△ 30.7
諸 収 入	1,081,537,074	2.1	840,786,569	1.7	240,750,505	28.6
市 債	3,620,800,000	6.9	3,468,900,000	7.0	151,900,000	4.4
計	52,511,392,486	100.0	49,865,879,795	100.0	2,645,512,691	5.3

第4表

一般会計（歳出）年度別決算比較表

款 別 \ 年 度 別	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 議 会 費	261,574,500	0.5	293,307,569	0.6
2 総 務 費	11,085,247,761	21.6	10,714,933,311	22.0
3 民 生 費	20,861,305,433	40.7	19,997,083,359	41.0
4 衛 生 費	3,206,998,997	6.3	3,188,669,872	6.5
5 労 働 費	39,107,399	0.1	35,318,592	0.1
6 農 林 水 産 業 費	187,177,830	0.4	231,686,588	0.5
7 商 工 費	705,475,360	1.4	685,928,713	1.4
8 土 木 費	4,279,178,262	8.3	4,004,686,213	8.2
9 消 防 費	1,691,309,072	3.3	1,243,719,335	2.6
10 教 育 費	5,396,241,324	10.5	4,935,863,687	10.1
11 災 害 復 旧 費	4,909,300	0.0	122,011,240	0.2
12 公 債 費	3,580,575,408	7.0	3,306,203,742	6.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—
計	51,299,100,646	100.0	48,759,412,221	100.0

(単位：円、%)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
268,828,455	0.6	246,621,045	0.6	241,199,589	0.6
9,441,582,519	21.8	9,713,585,369	23.7	7,238,344,296	17.2
18,826,053,210	43.4	17,305,595,365	42.2	19,383,283,948	46.2
3,434,841,514	7.9	3,653,267,968	8.9	3,297,525,369	7.9
32,975,255	0.1	33,607,487	0.1	30,019,982	0.1
175,656,137	0.4	116,856,702	0.3	125,577,750	0.3
921,633,381	2.1	810,401,877	1.9	785,128,808	1.9
3,222,071,940	7.4	2,288,086,019	5.6	2,554,564,719	6.1
1,163,375,287	2.7	1,112,835,202	2.7	1,125,114,069	2.7
2,734,722,696	6.3	2,659,559,702	6.5	2,654,967,199	6.3
142,733,200	0.3	3,680,600	0.0	20,854,460	0.0
3,032,499,605	7.0	3,063,197,327	7.5	4,490,609,623	10.7
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
43,396,973,199	100.0	41,007,294,663	100.0	41,947,189,812	100.0

(余白)